

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL http://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺田 和正
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)菅原 隆司 (TEL) 03 (5412) 8193
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月25日 配当支払開始予定日 平成28年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	43,409	7.7	2,108	△35.8	1,955	△42.0	121	△91.8
27年2月期	40,294	27.6	3,284	79.9	3,370	67.7	1,483	74.9
(注) 包括利益	28年2月期		29百万円 (△97.9%)		27年2月期		1,389百万円 (82.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年2月期	3.45	—	1.3	8.4	4.9	
27年2月期	42.03	—	16.3	17.2	8.2	
(参考) 持分法投資損益	28年2月期		—百万円	27年2月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年2月期	24,709	9,474	37.7	264.10		
27年2月期	21,986	9,868	43.9	273.51		
(参考) 自己資本	28年2月期		9,321百万円	27年2月期		9,653百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	△731	△1,826	4,697	5,660
27年2月期	1,415	△1,786	1,443	3,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	5.00	—	7.00	12.00	423	28.5	4.7
28年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	352	290.1	3.7
29年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00			

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	0.7	600	△62.0	580	△63.9	290	△62.8	8.22
通期	45,500	4.8	2,620	24.3	2,580	31.9	1,430	—	40.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	35,296,000株	27年2月期	35,296,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	—株	27年2月期	—株
③ 期中平均株式数	28年2月期	35,296,000株	27年2月期	35,296,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	32,828	8.7	3,768	△11.7	3,304	△16.9	△508	—
27年2月期	30,205	28.9	4,265	79.4	3,977	108.3	2,038	149.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	△14.40	—
27年2月期	57.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	23,483		9,718		41.4	275.34		
27年2月期	21,278		10,670		50.1	302.32		

(参考) 自己資本 28年2月期 9,718百万円 27年2月期 10,670百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策を背景に、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国経済の減速懸念、株価や為替の急激な変動など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により好調に推移する一方で、消費税増税後の節約志向などの消費マインドの抑制が懸念される状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」の実施を事業戦略にかかげ、効果的な店舗展開とプロモーション活動及び商品戦略などを展開してまいりました。また、当社グループの2015年のテーマを「記念日」として、様々なキャンペーンを実施してまいりました。

また、連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドの中長期的な成長戦略の実現に向け、経営資源の最適配分を図る事業構造改革を行いました。具体的には低採算のブランド及び店舗の整理等を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規出店による増収、ネット通販の伸張等により434億9百万円（前年度比7.7%増）となりました。

売上総利益率は、円安の影響等により前期比1.5ポイント減の63.3%となり、売上総利益額は274億99百万円（前年度比5.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、積極的な新規出店に伴う人件費や減価償却費などの先行投資やプロモーション活動に伴う販促費が増加したため253億91百万円（前年度比11.1%増）となり、営業利益は21億8百万円（前年度比35.8%減）、経常利益は19億55百万円（前年度比42.0%減）となりました。

特別損益は、アパレル事業構造改革費用として4億19百万円、並びに連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドの株式取得の際に発生したのれんに関して一括償却のれん償却額7億19百万円を、その他海外事業等再編費用として1億47百万円、固定資産除却損1億9百万円など合計13億96百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は1億21百万円（前年度比91.8%減）となりました。

<店舗展開について>

出店戦略として、多くの話題スポットや新しい地域への出店、大型商業施設との取組みなどを行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、45店舗の出店（7店舗の退店）となりました。大阪の万博記念公園にオープンした大型複合施設EXPOCITYに「サマンサタバサプチチョイス&アニバーサリー ららぽーとEXPOCITY店」「サマンサ&シュエットギャラリー ららぽーとEXPOCITY店」の2店舗を出店いたしました。また、リニューアルオープンしたルクア大阪に西日本の旗艦店になる「サマンサタバサ ターミナル7 ルクア大阪店」を出店、国内最大級の商業施設であるイオンレイクタウンに「サマンサベガ イオンレイクタウンkaze店」など4ブランドを出店、名古屋駅地下街でリニューアルされた名古屋ゲートウォーク内（旧テルミナ）に「サマンサ&シュエット ギャラリー 名古屋ゲートウォーク店」を出店いたしました。また、沖縄県では初出店となる「サマンサベガ&シュエット ギャラリー イオン沖縄ライカム店」を出店いたしました。さらに、新概念ショップ「ミミマルシェ サマンサタバサプチチョイス」をルミネ有楽町に、新業態店舗「サマンサ&シュエット スイーツ カフェ」を大阪ステーションシティノースゲートビルディング西館商業施設「LUCUA 1100」（ルクア イーレ）に出店いたしました。

ジュエリー事業においては、「サマンサティアラ&シルヴァ 仙台エスパル店」を出店いたしました。また、ジュエリーブランド「サマンサティアラ」を大手ファッション通販サイトZozotownにオープンし、「サマンサティアラ」のプロモーションモデル兼コラボデザイナーである紗栄子さんとのコラボレーション商品を中心に取り扱いを開始いたしました。

アパレル事業においては、新ブランドを中心に30店舗を出店し、事業の再構築及びブランド整理を行った結果、ブランド変更を含む52店舗の退店となりました。株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「And Couture（アンドクチュール）」を、ルミネ新宿、ルミネ有楽町、ルミネ横浜などに店舗いたしました。また、昨年度より展開しているブランド「REDYAZEL（レディアゼル）」をSHIBUYA109、LUCUA 1100（ルクア イーレ）、天神地下街、ルミネ横浜などに、「MULLER（ミューラー）」を池袋パルコ、ルミネエスト新宿などに店舗いたしました。

ゴルフ事業においては、1店舗を出店いたしました。

海外においては、10店舗の出店(5店舗の退店)となりました。香港で5店舗、韓国、シンガポールでそれぞれ2店舗、中国で1店舗の出店を行いました。香港では、香港大型商業施設「ハーバーシティ」の『SHIBUYA109(香港・ハーバーシティ店)』にバッグ・アパレルブランド4店舗(サマンサベガ、レディアゼル、ミューラーの香港版であるMLR、シークレットハニー)を出店いたしました。アパレル事業は香港初出店となります。

その結果、サマンサタバサグループ合計でブランド変更を含め、前年度末比で22店舗増加し、当連結会計年度末店舗数は438店舗となりました。

また、大手ファッション通販サイトZOZOTOWNに、当社グループが展開するブランド「サマンサタバサ」「サマンサベガ」など13ブランドをオープンいたしました。

<プロモーション活動について>

プロモーション活動としては、当社グループの本年度のテーマである「記念日」と連動したCMプロモーションや、多数のファッション誌への掲載、ファッションショーへの協賛などを継続して行っていました。

バッグ事業においては、世界のトップモデルでサマンサミューズのミランダ・カー出演のSamantha Thavasa 2016年春夏の新CM放映と、「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズの発売を記念して12月12日に500名のお客様をご招待したスペシャルクリスマスイベントを開催。前日には、香港、韓国の各店舗を回るアジアツアー等、国内にとどまらず海外へ向けての宣伝活動も強化して参りました。

また、EXILEのD.N.Aを受け継ぎ本格的なダンスパフォーマンスを展開する女性グループ「E-girls」の楓さん、藤井夏恋さん、藤井萩花さん、佐藤晴美さんが出演し、最新曲「DANCE WITH ME NOW!」をCM楽曲とした、2016年春夏の新CM「Samantha Vega～サマンサベガ meets E-girls ～ガーデン編/ルーム編～」を放映いたしました。

さらに、「GENERATIONS from EXILE TRIBE」の白濱亜嵐さん、片寄涼太さん、佐野玲於さんが出演した、「Samantha Vega New CM 2015 AW」のCMを放映いたしました。また、「乃木坂46」を迎え「-夢をかなえる力になる。」をテーマとした「サマンサタバサプチチョイス」としては初となるTVCMを放映いたしました。

また、アジア最高峰のリアルクローズファッションショー「神戸コレクション」「東京ランウェイ」に協賛し、「サマンサタバサ」やアパレルの新ブランド「アンド クチュール」の新作商品をステージでお披露目いたしました。「神戸コレクション 2015AW」では、「サマンサタバサ ターミナル7 ルクア大阪店」の7ブランドとアパレルブランドの「レディアゼル」を紹介いたしました。

ジュエリー事業においては、Samantha Tiara & Samantha Thavasa “サマンサティアラ ジュエリー”の第3・4弾となるCMを放映し、「三代目 J Soul Brothers from EXILE TRIBE」から、岩田剛典さん、今市隆二さん、登坂広臣さんが出演いたしました。また、第3弾CMのお披露目を開業3周年となる東京スカイツリータウン[®]で行ない、CM出演者による東京スカイツリー[®]オリジナルブルーライティング点灯式も合わせて行なわれ話題となりました。

ゴルフ事業においては、当社グループが主催する日本女子プロゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2015」を、7月17日(金)～19日(日)の3日間、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で過去最高の2万人を超える方にご来場いただきました。

<商品戦略について>

各事業の全ブランドにおいて多くの新作を販売し、多様化するファッションニーズに応える商品を積極的に展開してまいりました。また、商品の魅力をより高めるプロモーション活動や人気プロモーションモデルとのコラボレーション企画を継続し、商品の販売増に繋げてまいりました。

バッグ事業においては、日本テレビ系列の朝の情報番組「スッキリ!!」とのコラボレーション企画第3弾として、レザーならではの高級感とシンプルでありながらどんなスタイルにもあう多機能性を追求した5WAYバッグ「シャンクルール」を販売いたしました。また、高品質のレザー商品である「レディアゼル」「アゼルラフィア」「アゼルフルーリ」が堅調に推移いたしました。また、2015年秋のCMで紹介した、サマンサタバサの新作でニットとの相性も抜群のクラシカルなフォルムに、シンプルなりボンが可愛い「M Chou Chou」～エムシュシュ～シリーズを販売いたしました。また、昨春に続き三越伊勢丹グループ、バンダイとの共同企画で「美少女戦士セーラームーン」と4ブランドの協業商品を販売し、大好評となりました。D23 Expo Japan 2015の開催を記念した“ミニー・マウス”のサマンサグループ限定アートを使ったアイテムや、映画「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」の公開に合わせて「スター・ウォーズ」シリーズのバッグや小物、サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」の40周年を

記念したコラボレーションシリーズなど、話題性のある商品を販売いたしました。

また、世界のトップモデル兼サマンサミューズのみランダ・カーがプロモーションモデルという枠を超え、「Miranda Kerr for Samantha Thavasa」シリーズがデビュー。WEBでの先行発売や、毎月一日の新色展開等、継続して話題を呼んでいます。

ジュエリー事業においては、K18商品を中心に、「サマンサティアラ」の人気シリーズ「Swingle〜スウィングル〜」や「フラワーレターズ」などが堅調に推移いたしました。また、昨年度に大人気パールシリーズをプロデュースし話題となった「サマンサティアラ」のプロモーションモデル兼コラボレートデザイナーでもある紗栄子さんとのコラボレーションラインの新作ジュエリーを販売いたしました。さらに、高純度プラチナ素材がダイヤの美しさを引き立てる「Samantha LOVE Platinum 998」がデビューし、ブライダルシリーズの強化を図りました。また、「サマンサシルヴァ」ブランドでは、従来の素材より変色しにくいシルバー素材を使用した「Samantha Royal Silver 950」の販売を開始いたしました。

アパレル事業においては、株式会社ルミネと共同開発した新ブランド「アンド クチュール」の販売を開始いたしました。当ブランドは、デベロッパーであるルミネと連携し、ブランドのコンセプトづくりや店舗の内装の段階から、ルミネ独自の世界観に合わせた商品開発を行ってまいりました。

<組織再編等について>

アパレル事業の組織運営の効率化及び構造改革のため、株式会社レストローズを株式会社バーンデストジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドといたしました。また、ゴルフ事業の組織運営の効率化のため、株式会社サマンサタバサリゾートを当社に吸収合併いたしました。

また、中国市場を運営するSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedについて、中国市場におけるブランド認知・浸透をより強化・徹底するために、全株式を取得し連結子会社といたしました。

(次期の見通し)

今後わが国の経済は、政府や日本銀行による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、「日本発の世界ブランドへ」、「企業価値の向上」及び「新しいブランド事業へのチャレンジ」というグループ目標の実現に向けて今後とも積極的に取り組んでまいります。

平成29年2月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高455億円、連結営業利益26億20百万円、連結経常利益25億80百万円、連結当期純利益14億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は247億9百万円であり、前連結会計年度末と比較して27億23百万円増加しております。主な要因は、現金及び預金が21億3百万円、商品及び製品が13億73百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が5億85百万円、のれんが8億13百万円減少したことなどによるものであります。

総負債は152億34百万円であり、前連結会計年度末と比較して31億17百万円増加しております。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が10億41百万円、長期借入金が39億83百万円増加した一方、未払法人税等が14億26百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は94億74百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億93百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金の減少などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、21億3百万円増加し、56億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、7億31百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億

58百万円、減価償却費10億8百万円、のれん償却額8億13百万円などによるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額11億12百万円、仕入債務の減少額10億44百万円、法人税等の支払額21億72百万円などによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、18億26百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億38百万円、差入保証金の差入による支出7億10百万円などによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、46億97百万円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入68億60百万円などによるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出18億35百万円、配当金の支払額4億21百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率	44.1	54.7	49.4	43.9	37.7
時価ベースの自己資本比率	54.8	59.1	85.8	160.7	79.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.0	20.3	4.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.3	39.8	5.4	37.6	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大・成長のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当期の配当金は、中間配当5円に期末配当5円を加えた年間10円となる予定です。次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① ブランド展開について

イ. ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、CM放映や顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等によ

り当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド、ノーマディック株式会社、株式会社エストのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に商品企画部に属するデザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

イ. 出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	平成25年2月期 (店)	平成26年2月期 (店)	平成27年2月期 (店)	平成28年2月期 (店)
バッグ	194	206	243	286
ジュエリー	40	41	39	39
アパレル	74	127	121	99
その他	4	10	13	14
合計	312	384	416	438

- (注) 1 バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「サマンサキングズ」、「カラーズ by ジェニファースカイ」、「サマンサ & シュエット」、「ラブプレミアム サマンサタバサ」等の店舗が含まれております。
- 2 ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァbyサマンサティアラ」の店舗が含まれております。
- 3 アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「リッチミー ニューヨーク」、「ハニーバンチ」、「スウィングル」、「ミューラー」、「レディアゼル」、「レストローズ」、「アンド クチュール」、「シークレットハニー」等の店舗が含まれております。
- 4 その他は、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
- 5 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 差入保証金について

当社グループでは、路面店及び商業施設のインショップ店舗出店に際し、賃貸借契約締結時に保証金を差入れております。差入保証金の残高は平成28年2月末現在、27億69百万円であります。当該差入保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了日前に中途解約した場合は、契約内容に従って違約金の支払いが必要となる場合があります。また仮にオーナー又は商業施設が倒産等の事態に陥った場合には、差入保証金の回収ができない可能性もあります。

ハ. 海外展開について

当社グループは、設立当初からグローバル展開を重要な事業戦略の一つに掲げており、積極的に海外における事業の拡大を図っていく予定であります。海外展開におきましては地域特性によるビジネスリスクが多岐にわたり存在し、当社グループはこれらのリスクを最小限にすべく十分な対策を講じたうえでグローバル展開を進めてゆく方針ですが、予測困難なビジネスリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が

あります。

③ 社内体制について

イ. 代表者への依存について

当社の代表取締役社長である寺田和正は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、出店戦略や商品開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存している状態です。当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において執行役員制度の導入及び人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。なお、同氏は決算短信提出日（平成28年4月14日）現在において、当社発行済株式総数の62.59%を所有する筆頭株主となっております。

ロ. 人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

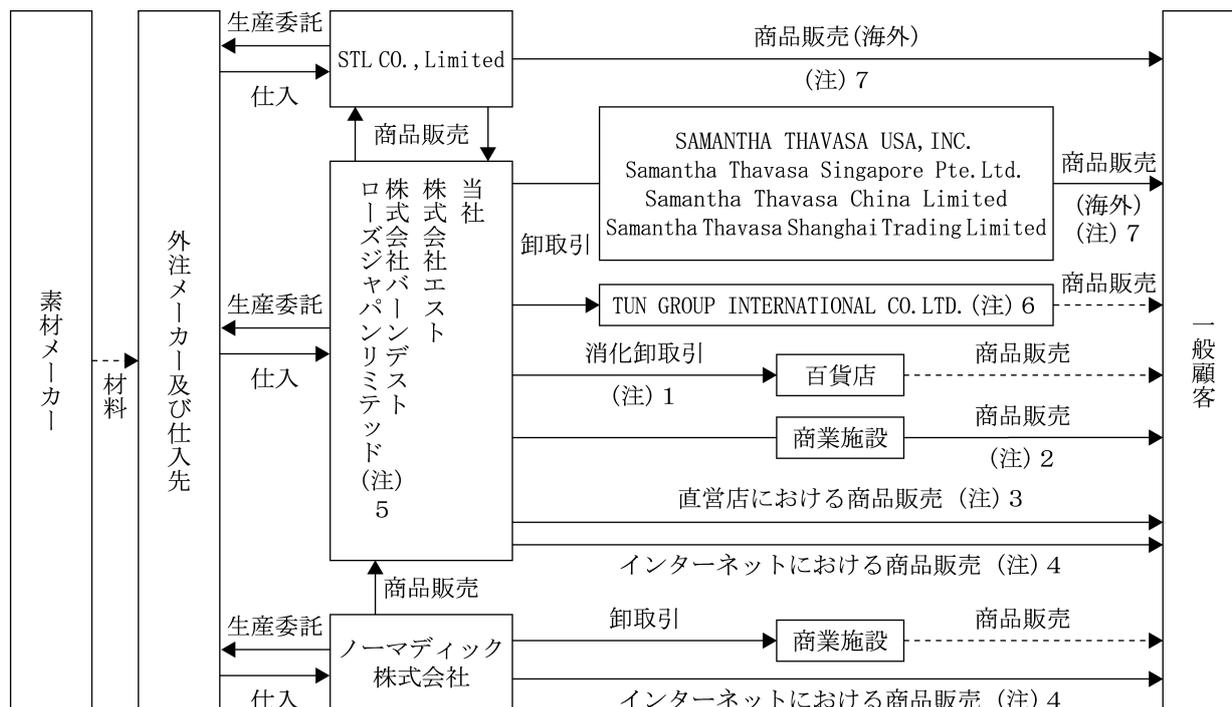
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社8社、非連結子会社1社により企業集団を構成しております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置付けは次のとおりです。

事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ファッション ブランドビジネス	日本	株式会社サマンサタバサ ジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売 インターネット上のオンラインショップ運営サイトによる商品の販売
	米国	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	バッグの販売
	シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
	香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
	中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
	韓国	STL CO., Limited	バッグの企画・製造・販売
	日本	株式会社バーンデスト ローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
	日本	株式会社エスト	アパレルの企画・製造・販売
	日本	ノーマディック株式会社	バッグ等の企画・製造・販売

- (注) 1 株式会社レストローズは、平成27年4月1日付で株式会社バーンデストジャパンリミテッドが吸収合併し解散いたしました。また、当該合併に伴い、株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに商号変更いたしました。
- 2 当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 株式会社レストローズは、平成27年4月1日付で株式会社バーンデストジャパンリミテッドが吸収合併し解散いたしました。また、当該合併に伴い、株式会社バーンデストジャパンリミテッドは株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに商号変更いたしました。
- 6 TUN GROUP INTERNATIONAL CO. LTD. は、台湾市場における当社販売代理店であります。
- 7 商品販売(海外)につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府や日本銀行による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さがみられることや海外景気の下振れ懸念等先行きの不透明感は依然として強く、厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような状況の下でも、引き続きブランド力強化のための施策を推進し、名実共にグローバルブランドとして更なる飛躍を遂げるための施策を推進してまいります。

具体的な課題としては、以下のものが挙げられます。

① 店舗運営の効率化

当社グループは、店舗業務の効率化・省力化及び本部機能を強化するために、積極的に販売・在庫管理業務のシステム化を推進してまいりました。今後についても店舗網の拡大に対応すべく、一層のシステム化を進めていくとともに、店舗運営の効率化を図るための店舗運営マニュアルなどを随時改訂しております。

② 内部管理体制

当社グループの円滑な拡大を支えていくために、業況推移を常時正確に把握し、適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に大切であると考えております。こうした観点から、内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題であります。そのため、店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成を行い、出店ペースの維持、顧客に対するサービスの一層の向上を図ってまいります。

④ ビジネスプロセスの効率化

当社グループは、より一層のビジネスプロセスの効率化を図るために、原材料の調達から製造、流通、販売という、生産から最終需要にいたる製品供給の流れについて、部門間で情報を相互に共有・管理するための情報システムの充実を図ってまいります。

⑤ 海外事業の推進

当社グループは、「日本からアジア、そして世界へ」をスローガンに、積極的に海外事業を推進し、事業規模の拡大を図るとともに、グローバルブランドとして認知、支持されるための施策を推進してまいります。また、昨今の円安基調や政策による外国人観光客の増加を踏まえ、インバウンド需要の取込みを進めていきたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,557,379	5,660,398
受取手形及び売掛金	3,271,427	2,685,715
商品及び製品	7,535,192	8,909,020
仕掛品	30,509	17,888
原材料及び貯蔵品	452,530	296,151
前払費用	285,256	241,718
繰延税金資産	528,725	247,535
未収還付法人税等	—	599,573
未収入金	129,258	35,061
その他	102,220	62,076
貸倒引当金	△1,361	△6,855
流動資産合計	15,891,139	18,748,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,974,872	4,770,890
減価償却累計額	△2,332,700	△2,716,364
建物(純額)	1,642,171	2,054,526
車両運搬具	62,878	65,694
減価償却累計額	△56,983	△61,945
車両運搬具(純額)	5,895	3,749
什器備品	569,431	619,351
減価償却累計額	△390,836	△455,615
什器備品(純額)	178,595	163,736
建設仮勘定	8,937	3,782
その他	15,920	15,920
減価償却累計額	△3,848	△7,007
その他(純額)	12,071	8,912
有形固定資産合計	1,847,671	2,234,707
無形固定資産		
のれん	813,792	—
ソフトウェア	307,428	358,671
その他	163,425	158,979
無形固定資産合計	1,284,645	517,650
投資その他の資産		
投資有価証券	105,700	80,214
差入保証金	2,369,217	2,769,168
長期前払費用	279,061	188,403
繰延税金資産	171,489	169,116
その他	37,379	37,319
貸倒引当金	—	△35,356
投資その他の資産合計	2,962,847	3,208,865
固定資産合計	6,095,164	5,961,224
資産合計	21,986,303	24,709,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452,270	1,848,479
短期借入金	108,600	173,660
1年内返済予定の長期借入金	960,864	2,002,424
未払費用	1,120,045	1,029,861
未払金	245,307	498,082
未払法人税等	1,472,905	46,651
賞与引当金	244,736	276,686
その他	363,775	248,702
流動負債合計	6,968,504	6,124,548
固定負債		
長期借入金	5,031,376	9,014,465
その他	117,554	95,564
固定負債合計	5,148,930	9,110,029
負債合計	12,117,435	15,234,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	2,252,600
利益剰余金	5,373,964	5,072,098
株主資本合計	9,759,164	9,457,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,651	14,281
為替換算調整勘定	△139,856	△149,783
その他の包括利益累計額合計	△105,204	△135,502
少数株主持分	214,908	153,134
純資産合計	9,868,868	9,474,930
負債純資産合計	21,986,303	24,709,508

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	40,294,070	43,409,443
売上原価	14,164,420	15,910,040
売上総利益	26,129,649	27,499,402
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,185,104	6,665,661
法定福利費	970,003	1,062,026
賞与引当金繰入額	244,736	276,686
賞与	643,706	735,495
商品開発委託費	279,702	320,285
広告宣伝費	2,238,726	2,106,176
販売促進費	1,218,442	1,593,267
旅費交通費	639,397	693,311
荷造発送費	651,995	733,983
地代家賃	1,025,682	1,004,430
店舗手数料	4,537,461	5,242,157
包装費	558,918	612,580
業務委託費	1,142,381	1,352,812
減価償却費	707,660	1,008,340
のれん償却額	94,733	94,733
その他	1,706,891	1,889,307
販売費及び一般管理費合計	22,845,543	25,391,258
営業利益	3,284,105	2,108,144
営業外収益		
受取利息	1,932	905
受取配当金	588	988
為替差益	176,050	—
補助金収入	—	1,939
その他	36,669	25,692
営業外収益合計	215,241	29,526
営業外費用		
支払利息	36,298	38,667
20周年記念行事費用	72,979	—
為替差損	—	71,915
その他	19,157	71,446
営業外費用合計	128,435	182,029
経常利益	3,370,911	1,955,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	67,447	109,620
のれん償却額	—	719,058
海外事業等再編費用	—	147,339
アパレル事業構造改革費用	—	419,699
その他	42	941
特別損失合計	67,490	1,396,658
税金等調整前当期純利益	3,303,421	558,982
法人税、住民税及び事業税	1,915,749	188,515
法人税等調整額	△8,823	295,994
法人税等合計	1,906,925	484,509
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,495	74,473
少数株主損失(△)	△87,111	△47,213
当期純利益	1,483,606	121,686

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,396,495	74,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,993	△20,369
為替換算調整勘定	△31,252	△24,488
その他の包括利益合計	△7,259	△44,858
包括利益	1,389,236	29,614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,461,972	91,389
少数株主に係る包括利益	△72,736	△61,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	4,208,021	8,593,221
当期変動額				
剰余金の配当			△317,663	△317,663
当期純利益			1,483,606	1,483,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,165,942	1,165,942
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	10,658	△94,228	△83,570	83,894	8,593,544
当期変動額					
剰余金の配当					△317,663
当期純利益					1,483,606
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,993	△45,627	△21,634	131,014	109,380
当期変動額合計	23,993	△45,627	△21,634	131,014	1,275,323
当期末残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	5,373,964	9,759,164
当期変動額				
剰余金の配当			△423,552	△423,552
当期純利益			121,686	121,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△301,865	△301,865
当期末残高	2,132,600	2,252,600	5,072,098	9,457,298

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	34,651	△139,856	△105,204	214,908	9,868,868
当期変動額					
剰余金の配当					△423,552
当期純利益					121,686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△92,071
当期変動額合計	△20,369	△9,927	△30,297	△61,774	△393,937
当期末残高	14,281	△149,783	△135,502	153,134	9,474,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,303,421	558,982
減価償却費	707,660	1,008,340
のれん償却額	94,733	813,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,050	31,950
受取利息及び受取配当金	△2,521	△1,894
支払利息	36,298	38,667
為替差損益(△は益)	△12,381	6,392
固定資産除却損	67,447	109,620
アパレル事業構造改革費用	—	419,699
海外事業等再編費用	—	147,339
売上債権の増減額(△は増加)	△713,334	646,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,832,313	△1,112,874
前払費用の増減額(△は増加)	△102,805	57,321
未収入金の増減額(△は増加)	△23,290	94,197
仕入債務の増減額(△は減少)	542,567	△1,044,642
未払金の増減額(△は減少)	71,448	△49,381
未払費用の増減額(△は減少)	390,213	△124,228
その他	176,898	△119,232
小計	2,755,093	1,480,366
利息及び配当金の受取額	1,945	1,077
利息の支払額	△37,654	△39,962
法人税等の支払額	△1,303,732	△2,172,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,652	△731,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,287,333	△1,338,888
無形固定資産の取得による支出	△259,970	△191,745
投資有価証券の取得による支出	△5,999	△6,000
長期前払費用の取得による支出	△103,369	△31,909
差入保証金の差入による支出	△430,748	△710,013
差入保証金の回収による収入	284,595	298,633
新規連結子会社の取得による収入	—	153,233
その他	16,014	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,811	△1,826,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,182,160	94,680
長期借入れによる収入	4,600,000	6,860,000
長期借入金の返済による支出	△1,861,673	△1,835,351
少数株主からの払込みによる収入	203,750	—
配当金の支払額	△316,547	△421,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,370	4,697,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,512	△36,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,047,698	2,103,019
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,680	3,557,379
現金及び現金同等物の期末残高	3,557,379	5,660,398

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主な連結子会社の名称

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL CO., Limited

株式会社バーンデストロウズジャパンリミテッド

ノーマディック株式会社

株式会社エスト

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社レストロウズを、連結子会社である株式会社バーンデストロウズジャパンリミテッドとの吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

なお合併に伴い、存続会社の商号を株式会社バーンデストロウズジャパンリミテッドに変更しております。

また、当社の連結子会社であるSamantha Thavasa China LimitedがSamantha Thavasa Shanghai Trading Limitedの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当社の連結子会社であった株式会社サマンサタバサリゾートを、当社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 Samantha Thavasa International Co., Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co., Limited

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、のれん償却に関する事項、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」という単一のセグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	273円51銭	264円10銭
1株当たり当期純利益金額	42円03銭	3円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 潜在株式調整後1株当たり純利益 については、潜在株式は存在しない ため記載していません。	— 潜在株式調整後1株当たり純利益 については、潜在株式は存在しない ため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	9,868,868	9,474,930
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(千円)	214,908	153,134
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,653,959	9,321,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(千円)	1,483,606	121,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,483,606	121,686
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。